

各県分科会等の検討結果

(各県分科会等における有識者の戦略に対する主なご意見)

九州・沖縄地方産業競争力協議会

I. 全 般

- ・それぞれの分野における戦略を実現するために不可欠な“コア技術”を如何に開発・蓄積し、九州全体の活性化に向けた武器とするのか明記すべき。
- ・地域の自立的発展には、地域や企業の強み、観光、食品など宝をどのように磨くかということが重要なポイント。
- ・九州には、人材、技術及び製品等は全国と比べても遜色のないものが揃っている。強化すべきは、独創的な知恵を生み出すことと、誰に売するのかという出口戦略の2点。換言すれば、大学のアイデアをフルに活用することと、国内外でのマーケティングの充実。

II. 戦略分野

1. クリーン分野（エネルギー・環境・次世代自動車）

(1) クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化

- ・加工組立、出荷の拠点だけでなく九州が持つ電気・制御・システム、付帯設備、機器据付、海洋海底工事などの総合的な拠点化整備が必要。
- ・九州各県は共通のポテンシャルもあるが其々の特徴や得意分野もあり、これ等を融合させて全体としての製品開発と事業連携を図っていくことで事業化も加速し成長性も期待できる。
- ・九州のポテンシャルは、エネルギーについて地産地消の可能性があること。実用化には、引き続き産学官連携の取組が必要。
- ・省エネ、再生可能エネルギー関係で地場企業が参画できるよう、取組可能な領域（周辺機器の製造、ICTによる監視、保守など）を明確化した取組が重要。

①水素エネルギー社会の先導

A) 水素エネルギー関連産業の拠点化

- ・水素ステーション整備では5億円以上かかるため、地場企業には整備できない。規制見直しとともに、国による支援の充実が必要。
- ・現段階は、水素の製造・販売価格、輸送コスト、規制緩和等が見通せていないので、水素ステーションの整備・運営に取り組む判断ができにくい状況。
- ・水素の価格均一化が必要。例えば北九州市のように製鉄所から副生水素ができれば安くできるがそんな工場がなければ価格が高くなるので、九州全体としてFCVは普及しない。
- ・FCVが普及しなければ水素ステーションによるビジネスモデルが描けない。

②次世代自動車の生産・開発拠点化

- ・北部九州が生産技術のマザー拠点となり、海外の自動車拠点育成の後見役としての地位を確立するとともに、アジアに近いというメリットを活かして人材育成の拠点を目指すことが必要。

- ・今後の北部九州の方向性としては「コア部品の供給拠点になる」こと。
- ・次世代自動車の普及のためには、充電器などインフラ整備が重要。
- ・ITSなど新たな技術や、高機能で最先端な技術を有する企業を北部九州に集積させることが1つの戦略になる。
- ・次世代車はFCVと考えている。近距離・都市内移動用はEV車、中長距離・都市間移動用としてはクリーンディーゼル車と考える。
- ・バイオマスを利用したバイオ燃料、アルコール燃料の活用についても取り組む必要がある。
- ・今後の拠点づくりや広域連携の際に、既存のポテンシャルをベースとされることが予想され、産業の地域格差がより進むことが懸念。
- ・行政や企業が積極的にFCVの普及・導入に取り組むことが重要。

③地熱エネルギー関連産業の拠点化

- ・地熱発電について、九州には火山や温泉が多くあり、高いポテンシャルを有しているため、電力会社等と連携して開発すべき。

④高効率火力発電の導入促進

- ・供給安定性と経済性に優れる石炭火力発電は、最新技術を活用することで、環境負荷の低減という課題を克服することが可能。
- ・九州の大学や企業では、最新鋭の石炭ガス化技術や石炭高度利用技術の研究開発を実施中。
- ・石炭ガス化は、本格的な水素社会を迎えるにあたって、高効率の水素製造装置ともなりうる重要な技術。
- ・国内のみならず、石炭利用のシェアが高い中国やインド等の海外において、石炭発電を効率化していくことは大変重要。

⑤その他

- ・トリプルコンバインド（天然ガスタービン等と組み合わせた固体酸化物型燃料電池によるシステム）などは、大規模発電設備から小規模分散電源まで幅広い設備容量で高効率発電が可能であり、これらのベストミックスにより安定した電力を供給できる。
- ・産業化には送電の課題があり、電力会社との連携が必要。

（２）省エネルギー先導拠点の形成

①省エネルギー向け次世代部素材の開発拠点化

- ・九大や九工大等の研究シーズにより九州の大学、研究支援機関、材料・装置・部材メーカー等が連携して実用化研究を実施中。
- ・九州各県には素材メーカーや半導体関連産業が集積していることから、次世代有機EL素材の実用化に向け、広域的産学官連携による共同研究開発への展開が期待される。
- ・有機ELに注力している韓国、慶尚北道と取引して外部の評価を入れていくべき。

2. 医療・ヘルスケア・コスメティック分野

①予防医療・健康増進サービスの産業創出

- ・生活習慣病予防、認知症予防などの予防医療に関する情報を九州全体で共有し、スケールメリットを活かした予防医療のノウハウを構築できないか検討が必要。
- ・新薬や関連機器開発にかかる申請手続きが煩雑で費用がかかるため、手続きの簡素化、費用軽減策が必要。中国、アジアの市場を意識してスピード感のある対応が必要。
- ・温泉療養プラス老人介護施設を誘致し、都会における施設の建設費や運営費負担を減らし、九州においては雇用の創出を図るべき。

②医療機器分野への参入促進及び海外展開

- ・県内関連企業のネットワークの強化等により、シーズと現場ニーズのマッチングの推進。また、核となる人材育成が必要。
- ・医工連携は、中小企業にこそ向いている分野。大手企業は稟議が必要など意思決定に時間がかかる。
- ・予防医療、健康増進分野の産業創出について、今後、医療・介護系ロボット等の関連機器の活用が望まれる。
- ・北欧では介護職員の負担軽減につながるかどうかは機器導入の判断材料となっており、日本も学ぶべきである。
- ・介護の現場に必要なのは、高額な最新機器ではなく、安価で使い勝手の良いアイデア機器。
- ・介護現場では人の手、温もりによる介助が望まれており、介護機械には人の手に代替できるような新素材を使用するような工夫も必要。
- ・医工連携の際は「尊厳の尊重」と「癒し」が重要。例えば、PARO（アザラシ型セラピーロボット）やおしゃべりくまモンなど。
- ・中国も医療・介護のスタッフが不足しているらしい。九州からの医療・介護スタッフの一時派遣や、信頼性のあるメイドインジャパンの医療・介護機器の売込みPRができるのではないかな。

③先進医療・治療分野における新産業の創出

- ・久留米大学には、がんペプチドワクチン開発の実績、世界に通用する核酸技術のポテンシャルが存在。ペプチドワクチンは数年後の薬事承認が期待され、核酸医薬に関しては、基盤技術を有する県内企業と大手製造企業が提携し、開発の加速が見込まれている。
- ・九州では、最も創薬開発のポテンシャルや支援実績があるのは福岡県であり、この分野では九州を牽引していくべき。

④九州の地域資源等を活かしたコスメティック関連産業の振興

- ・コスメティック分野において、医療、健康、美容等の一元的情報発信や、海外からの客を取り込む大規模展示場を作ってはどうか。また、ICTを利用して、ダイエットや健康に関するアドバイスなど事業ができればと思う。

- ・コスメティックは、風土に適したところで取り組むべきものと思うので、九州は原料供給基地として多様な薬用植物を適地栽培することが得策ではないか。
- ・農業資源の有効活用や漢方薬の栽培を検討すべき。

⑤その他

- ・日本各地から海洋生物資源を沖縄に集め、天然物研究の一大拠点化にすることも可能である。
- ・タイからの研修生は、日本のセンサー技術に驚いている。センサー技術でアジア市場を狙ってはどうか。
- ・九州に医療機器の試験・評価機関があれば、産業が動きやすくなる。
- ・非臨床試験施設を各県に整備するには多額のコストがかかり、費用対効果から極めて困難。九州一体で整備されることが望ましい。
- ・医療ツーリズムになるとハードルが高いが、健康・ヘルスツーリズムにすると間口が広がって成果に結びつきやすい。
- ・日本医師会が指摘するとおり、医療ツーリズムは医療の営利産業化につながるおそれがあり、事業化は慎重に検討すべき。
- ・医師会や看護協会の意見も参考にすべき。

3. 農林水産業・食品

①海外市場への展開促進及び新規ニーズへの対応強化（市場拡大）

- ・日本食が世界無形文化遺産に認定されたのを機に、日本酒をはじめ日本食の魅力や効果を発信するとともに、政府は中国など有望なマーケットに対し、関税の撤廃等輸出環境の整備に努めてほしい。
- ・農畜産物の安全性を訴え、新興国（タイ、ベトナム、イスラム圏）含めた海外への販路拡大を。
- ・国内の認証取得が海外で通用するよう、基準の国際化が必要。
- ・輸出の拡大には、東南アジアの富裕層をターゲットに、相手国内の配送と代金回収までを一貫して行うシステムの構築が不可欠。
- ・中国産原料の入手が困難な傾向がある薬用作物は、耕作放棄地を活用や高齢者による栽培も可能なことから、産地化を検討してみてもいい。
- ・輸出拡大によって、輸出先国別に関係業者との取引が発生する等、業務も多様化していくため、人材の育成など国の十分な支援を。
- ・消費者の健康志向の高まりを受け、機能性の表示規制が緩和されると新たなビジネスチャンスが出てくる。
- ・食品加工を対象に言うのはOKだが、農業分野ではブーメランで日本の輸入超過を助長することになるのではないかと懸念。
- ・海外市場への展開促進は、様々な障壁があり、不安定な要因が多い状況ことから、農産生鮮品を輸出するメリットはあまりない。まずは国内産地や消費地の現状に照らし戦略を立てる必要がある。
- ・大手食品企業が低価格競争をしのぐ中、単純な食品加工では農業者は太刀打ちできない。まずは生産の部分で収量増、機能性向上、コスト縮減など効率

化、高付加価値化を図ることが必要。

②国内外の販路開拓・最適生産のために必要な体制の構築に向けた取組

- ・九州の農林水産業が海外競争に勝つには、自治体の枠を超えた取組など、九州が一体となった体制が必要。
- ・農業の大規模化を見据え、国内調達を図られるような農業建設資材のコストダウンを図るための研究開発が必要。
- ・各県が十分ニーズを把握できていない国・地域及び品目のマーケティング等について、広域連携のメリットが発揮される可能性がある。
- ・例えば佐賀牛、宮崎牛、豊後牛など、海外で競争している品目もあり、九州でどんな括り方で戦略が立てられるのか議論すべき。
- ・国内外での販路・戦略商品など、各県・市の状況が大きく異なるため、可能なものから連携するような仕組みがよいのではないか。
- ・日本の食材をアジアに紹介するために、食材やアジアのニーズをデータベース化し、沖縄の物流ハブを活用する。
- ・九州各県の農産物を一元化して取り扱うことで、ロットの確保を図り、安定した通年取引が期待される。
- ・九州全体の輸出戦略を立て実行する司令塔的な機能をもつ組織ができれば連携した取組の可能性もある。
- ・司令塔的な組織については、総論賛成だが現実的には困難では。
- ・農産物の販売は生産者より販売業者が優位な状況。売り先の動向も検証し、企業のノウハウを取り入れた販売戦略を練る必要がある。

③九州ブランドの創設

- ・国内外への販路拡大を目指すには、九州一体となった農林水産物のブランド化は必要。
- ・九州ブランドでひとくくりにすることで、各県でブランド化を進めている現状、努力が水泡に帰す懸念も生じる。
- ・国内外での販路・戦略商品など、各県・市の状況が大きく異なるため、可能な品目からブランド化するような仕組みがよい。
- ・統一ブランドは、新規輸出先国において、九州ブランドの認知度向上や定着を目的に展開すべきである。
- ・これまで九州ブランドができていないのは、各自治体でブランド統一の機運がないため。各県が本気で取り組む姿勢が重要。
- ・ジャパブランド確立の取組も行われており、統合を検討する必要があるのではないか。

④物流・輸送システムの強化

- ・中小企業にとって物流コストは競争力低下のネックとなっており、商流と物流を一元化する組織があると海外展開につながる。
- ・たまねぎ、にんじんなどの比較的鮮度保持を必要としない品目について、九

州から出荷先まで定期貨物列車の利用に関する研究は有意義。

- ・トラック輸送では、「地方→東京」の荷物は多いが、逆は圧倒的に少ない。国には物の流れを地方に廻すような方策を考えてほしい。
- ・付加価値の高い農作物は傷みやすく、安定的に供給することが難しい。保存や輸送の品質保全技術の開発へ支援をしてほしい。
- ・低コストの船便によるコンテナ輸送のための、長期間鮮度保持できる新技術やコンテナを満杯にする集荷システムを開発してほしい。
- ・物流費の低減化を図るためには、運送業者を交えた協議の場も必要。

⑤事業規模の拡大及び安定供給体制の構築

- ・高齢者は、若い人にはできない細やかな作業ができ、効率は悪くても高い品質のものができる。高齢者を活用する支援もお願いしたい。
- ・担い手不足解消のため、他業種の技術者と農業の交流を図るべき。
- ・規模拡大には設備投資や人材確保など新たな負担が生じるため、農地の出し手対策とともに、受け手対策も充実させるべき。
- ・国は生産コストの4割削減の目標を掲げており、コストの削減に係る技術の確立と当該技術を活用した大規模実証モデルを示すべき。
- ・外国人研修生の受け入れについて、九州として特区的に受け入れやすい環境作りが必要ではないかと思う。
- ・農林水産業の各分野において、ICTを活用したシステムづくりが求められていると思う。
- ・水産業では、安定供給に向けた取組が重要。養殖だけでなく、天然資源の安定生産を図るため、広域連携による共同管理が必要。
- ・国策として推進している「木材自給率50%」を目指すという方針を追い風に、海外依存している分野を九州の資源が担うのが早道。
- ・公共建築物等木材利用促進法に基づく取組を一層推進し、公共施設や公共土木分野における木材の利用拡大が必要。
- ・農学系大学等卒業生が研究成果を活かすことができるパブリックカンパニーを設立し、収益を上げれば若者に魅力的な職場となる。
- ・九州に所在する大学農学部等の連携により、九州全域で等しく研究成果を生産現場が享受できる体制の整備が必要。
- ・日本型の農業生産技術を世界に発信する農業大学を作り、海外の研修生に対する人材育成や農業技術研修を行ってはいかがか。

⑥農村発の再生可能エネルギーの活用

- ・農村地域における再生可能エネルギーの活用については、売電収入が農業者への収入等として寄与するため、推進する必要がある。
- ・安価で、高品質、高度なメンテナンスを要しない小水力発電は農業用水路等での活用が可能。九州各県で取り組むメリットは大きい。
- ・バイオマス発電等、地域内循環型の再生可能エネルギーを活用した次世代施設園芸拠点を整備し、生産性の向上を図るべき。

⑦その他

- ・販売先も高齢化・後継者不足で売り先は縮小。他業種への参入など新しい販売方法に取り組むべき。
- ・同業種での連携は競争もあり難しいが、異業種（陶磁器や食品など）共同での営業拠点設置への支援は中小企業にとってメリットがある。
- ・異業種から農業に参入したが、研究開発支援だけでなく、販路開拓、量産化など、商品が市場で軌道にのるまでの一体的な支援がほしい。
- ・農家だけが農業をするわけではないので、農業法人の誘致は積極的に進めていくことが必要。
- ・農地の取得や施設・機械導入は農家後継者以外が就農するのにハードルが高い。意欲ある就農希望者が円滑に就農できる対策が必要。

4. 観光分野

（1）第二期九州観光戦略の確実な実施

- ・「住んで良し、訪れて良し」が理想。旅行のトレンドは農業や漁業体験など体験型の旅行に変化しているが、行政では体験型観光は農林部署が所管している。観光客は、地元との交流を求めている。

①九州ブランドイメージ戦略

- ・温暖な気候、自然資源、産業立地、観光地など、九州の持つ環境を十分に活かし切り、「好循環」を構築すれば、飛躍的な発展と誇りに思える地域の再構築に繋がる。
- ・温泉と健康・メディカルを関連付け、ソフトとハードの両面から考えると、九州はとて大きな力になるのではないかと期待。
- ・医療ツーリズムだとハードルが高くなるが、健康・ヘルスツーリズムにすると、間口が広がって、成果に結びつきやすいと思う。
- ・フレンドリーで、ホスピタリティあふれる「九州の人」をブランドイメージに据えることを提案。
- ・九州はポテンシャルが高いが、北海道や沖縄と比べると認知度が低い。宣伝不足。九州全体でのプロモーションが必要。

②観光インフラの整備戦略

- ・ビザ発給の要件・手続きの緩和。本人のみならず、家族が来日しやすい要件緩和が必要。交流人口の増大につながる。
- ・沖縄の特例通訳案内士を九州でも活動できる規制緩和と、観光バスガイドの有資格制を徹底する規制強化を同時に行う必要がある。
- ・観光マップや看板の表示において、九州内統一が必要。また、英語圏の人々には、ローマ字は理解できない。英語表記が必要。
- ・観光情報の提供は、地域ごと自治体ごとではなく、県単位もしくは九州全体で利用できるWEBサービスなどのシステムがあると良い。
- ・日本の観光地には、ツーリストインフォメーションが無く、外国人旅行客は不便している。お客様に寄り添う気持ちが重要である。
- ・人を集める仕組みはあっても、お金を落とす仕組みがないのが現状。お金を

如何に落としてもらうかを考える必要がある。

- ・二次交通アクセスの改善などエリアをつなぐことは、行政の役割。民間が走り出すためのきっかけ作りをやってほしい。
- ・遅れている交通インフラを整備し、それらを上手くリンクさせることで、観光・ビジネス両面において九州全体の活力を生むべき。
- ・現在のバス停は観光客が使い難く、情報も少ない。地元住民と観光客の双方が使えるように見直してはどうか。

③九州への来訪促進戦略

- ・海外観光客を九州一体で受け入れ、域内分散化を図るべき。
- ・初めて日本を訪れた観光客は、ゴールデンルートへ行く。次は北海道や沖縄。九州は、ゴールデンルートと張り合っても仕方がない。リピーターをターゲットとすべき。
- ・先進医療や温泉などの観光資源を活用するヘルスケアツーリズム、文化財・文化遺産や芸術などを繋ぐ（巡る）旅、スポーツ・文化施設等の活用による来訪促進が有効では。
- ・高速道路の割引JRとバスのパス一体化などで、外国人観光客に対してだけでも利用料金を下げて欲しい。

④来訪者の滞在・消費促進戦略

- ・ナイトメニューの1つとして、空き店舗の活用などで高齢者が夜に集まるようなスポットを設けてはどうか。そこに観光客が紛れ込んでいけるようなところ。酒、光、音楽があるような場所。
- ・カジノの誘致について、九州観光推進機構が窓口となるなど、一本で取り組み、他の地域と差別化ができて非常にインパクトがある。

⑤山口県や沖縄県との連携

A) 東京五輪開催に向けた取組の推進

- ・観戦に訪れる人たちへの情報発信、選手団の合宿や交流試合の誘致も、九州観光推進機構を窓口として、まずは九州が一体となって取り組み、具体のニーズに基づき各県が対応して良いのではないか。

B) 長期滞在型外国人来訪者への対応

- ・受け地として地域磨きをやり、長期滞在へ繋げるために、「ここにもある」「あそこにもある」と受け皿をたくさん作っておく必要がある。

C) MICE 誘致の推進

- ・MICEは九州観光推進機構が情報発信を行い、各県は九州の中での役割を考えながら、受入環境の整備や地域づくりに取り組むべき。
- ・MICE等の誘致には、Wi-Fi環境の充実が必要。

(2) クールジャパンと連動した観光振興

- ・九州の食や酒（焼酎・泡盛等を含む）をアジアに売り込み、それを素材にインバウンドにつなげていくことは今後有望。

- ・「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことなどを契機に、九州各地に集積している食・酒文化の生産の過程を観光客に見せる産業観光を推進し、インバウンドにつなげてはどうか。

Ⅲ. 横断的取組（産業基盤）

- ・どの分野でも新しい組織を作る場合は、縦割りにならず、縦横無尽に動ける人材が能動的に動かしてほしい。
- ・地場企業の活性化、若者の雇用確保の観点からの戦略が大事。地元に残すためには、成長する企業が必要。
- ・「九州はひとつ」として様々な取組がされてはいるが、日頃からそのような意識が感じられない。連携の意識付けが必要。
- ・中小企業者間の連携や異業種間の広域連携の場を増やし、市場が求めているものを作っていくマーケットインの発想を進展させ、地域産業のブランドづくりが必要。あわせて、九州における広域的な産学官金の連携促進も重要。

(1) 国際化

- ・九州の人口はアジア各国の経済圏と同程度の規模を有しており、九州全体を軸としたグローバル化が必要。九州全体でアジア等への技術支援の共同スキームを構築すれば有益性のある支援が可能となる。ひいては、アジアからの交流人口の増加に寄与するのではないか。

①留学生等の活用

- ・九州・山口・沖縄地域の留学生で域内企業に就職した比率は2011年で3%。中小企業の外国人材採用を積極化させるために、インターンシップの充実やマッチング支援をしてほしい。
- ・観光などの現場で留学生をアルバイトで雇用し、個々のスキルアップを図る取組があればと思う。
- ・APUの卒業生は、世界百数十カ国に約3万人以上いる。経済交流、観光推進するため、そのネットワークを活用することは重要。
- ・留学生は、毎晩、本国の家族や友人とチャットしている。大きな情報発信源と成りえる。
- ・地域のメーカーは、海外部門を担う人材などは、ほとんどいないので、現地の人材を国内の工場で研修する必要がある。それらの支援があればお願いしたい。
- ・海外研修生の制度を充実し、研修生の確保や研修後に日本企業の現地法人で働きやすいような仕組みづくりをしてほしい。

②中小企業・小規模事業者の国際展開の推進

- ・海外の見本市へ出展するには、輸送費、旅費などの費用負担が大きく、バイヤー招へい・国内商談会事業を拡大してもらいたい。

(2) 産業人材戦略

①全員参加型社会の構築（女性の活躍促進等）

- ・優秀な人材を地域に残すために、地場中小企業と進出大手企業との連携などを図り、生産性向上と雇用創出に繋げるべき。
- ・中国の安いものづくりに対抗し、日本の高品質なものづくりを維持するため、若手技術者に熟練技能者の技術を伝える場がほしい。
- ・職場で悩んでいる人の心をケアするために、社外メンターを設置する等して、働きやすい職場作りが進めば、優秀な人材が集まる。
- ・女性の活用に成功している企業の取組を共有して、女性活躍の「見える化」を推進し、まずはトップの意識を変えることが必要。
- ・女性が働きやすいように、中小企業における育児休業時の代替職員確保支援や、子どもの預かり、見守り環境の整備などが必要。

②グローバル人材の育成

- ・アジアのグローバル人材育成のため、九州地区の大学が連携。アジア太平洋大学交流機構（UMAP）を活用できたらよい。

③その他

- ・産業人口が減っていくので、外国人の活用が考えられないか。
- ・65歳を過ぎても十分働くことができる元気な高齢者の活用を考えると新しいビジネスチャンスが生まれると思う。

(3)インフラ整備

①九州高速道路網の早期整備

- ・物流コストを安く抑え、物流時間を短縮するために、運搬車両の高速道路料金値下げや無料化、アクセス道路の充実等をお願いしたい。
- ・九州の観光、物流の利便性向上のため、東九州の高速網整備や九州横断自動車道延岡線等の整備が急務。整備が進めば、南海トラフ地震等広域的な自然災害へも、九州各県が連携して対応が可能となる。
- ・消費地である都市部とのアクセスが良くないため、西九州自動車道の早期整備をお願いしたい。
- ・中九州横断道路や有明湾岸道路などの高規格道路は、九州を循環する物流、商流の基幹道路となるので、早期整備をお願いしたい。

(4)ものづくり基盤

- ・九州・沖縄各県の戦略分野企業に対して軽量 Ruby を使ったシステム開発促進のためには、各県の担当部署や業界団体等との連携が必要。
- ・医療や産業機械は今後の可能性が高い。エンドユーザーからセットやサービスを先取りして提案していく必要がある。
- ・中小企業がロボットを導入するには、自社内でオペレータ等の人材が必要。外注すると非常に高額であり、中小企業では資金的に無理。
- ・中小メーカーは研究開発に意欲はあっても膨大な研究開発費用が負担になるので、公設試での研究や、製品開発への支援がほしい。

(5) ICT

①ビッグデータ・オープンデータの利活用

- ・ビッグデータの一つとしての国・自治体等のオープンデータ化のためには、データやプラットフォームなどの共通仕様化が必要。

②その他

- ・高度ICT人材育成、特にデータサイエンティストの養成や県境を超えた広域でのICT人材と企業等とのビジネスマッチングが重要。
- ・バス、公共交通機関等に利用するICカードは利用者の利便性に考慮し、全国共通で利用できるものにする必要がある。

<税制優遇>

- ・高度で最先端なICT人材を雇用する際の雇用関連税制（雇用促進税制、所得拡大促進税制）の控除上限の拡充。

<補助金>

- ・高度ICT人材を活用したBtoB市場創出のための奨励的補助や人材育成のための私立学校や職業訓練校等への助成設置の拡充。

(6)創業・ベンチャー

- ・創業者を増やすためには、創業予備軍を増やすことが必要。
- ・創業者・創業希望者だけではなく、様々な人が集う、入りやすく開かれた場としてスタートアップカフェを置くことが必要。
- ・創業者精神を刺激する海外との接点をつくることが必要。

<広域連携について>

- ・広域連携による起業促進としては、例えば以下のような取組が考えられる。
 - a 九州一円の起業家・新興企業等のシーズの掘り起しやビジネスマッチングのための場や仕組みづくり。（コーディネータ等による相談・斡旋等できるだけ常設的な場の設定）
 - b 首都圏の投資家や起業家に対する九州への投資や移住・事業展開等のカネ・ヒトの誘致。

<税制優遇について>

- ・民間コワーキング等起業支援施設への法人関係税や不動産取得税、固定資産税の減免。
- ・地方の起業家・新興企業への投資に対する個人投資家やコーポレートベンチャーキャピタル等への税額控除。

<インフラ整備について>

- ・（民間ベースでは採算が取れない地域などにおける）公設コワーキングなど企業支援施設の設置・運営。
- ・地方の場合、一般的に言ってIT環境（高速通信網やWi-Fi）が整っていないことが、ネックになる面は否定できない。
- ・地方ではビジネスパートナーや投資家を見つける機会がない。

<その他>

- ・企業OB等、専門家を活用した各地域における起業のシードの掘り起しやビ

ジネスマッチング支援。

- ・地方の起業家は往々にしてシーズ先行で、顧客や市場との距離感がありマーケティングや販売戦略が弱い。この部分のサポートが重要
- ・開業率が高いのはIT。開業数が多いのは飲食店や小売。いずれも都市の産業集積や個人消費に依存。地方での起業をいかに促すかには、もう一歩掘り起しが必要。
- ・自治体等による公設コワーキングやファブラボ、フューチャーセンター等企業支援施設の設置及び運営に対する財政支援。
- ・コーポレートベンチャーキャピタルなども活用した、地方の起業家等に特化した官民ファンドの創設。
- ・補助など公的支援がなくても本人にその気があり、工夫さえすれば資金調達は可能。自前で必要なものを揃える力が起業家には必要。

IV. 九州～沖縄連携事業

- ・おきなわクリニカルシミュレーションセンターでは、医療トレーニングを行うところで、国内外の人材の育成が可能である。
- ・食材をアジアに輸出するに当たり、食材を沖縄で集積・加工・開発する工場を設け、アジアのニーズにあった商品を輸出する。
- ・全国各地の食材を集約し、バイヤーのニーズにあった商品やパッケージの開発加工、倉庫などでストックする仕組みづくり。
- ・国際クルーズ船の九州・沖縄共同での誘致に期待している。

V. 最後に

- ・首都圏からの移住希望先で九州各県の順位は高い。各地域に個性があり、温暖で食べ物が豊富である等住みやすいところである。人を増やすことを九州全体で取り組んではどうか。
- ・少子化の要因として若者の未婚率の増加がひとつの要因。若者が結婚しない要因を詳細に調査・分析が施策展開の基礎として必要。